

トランプ2.0、貿易政策大転換の相互関税発表で激震する国際情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

4月2日、トランプ大統領は、米国の貿易政策の歴史的な大転換ともなりうる相互関税導入に関する大統領令を発出した。トランプ大統領は「米国の巨額で恒常的な貿易赤字をもたらしている貿易慣行を是正するため、相互関税によって輸入を制限する」と題する大統領令に署名し、4月5日から全ての国からの輸入品目に10%の追加関税を課し、4月9日からは米国の貿易赤字が大きい国に対して、国・地域毎に個別に設定した「相互関税」を課す、とした。相互関税率は、中国34%、EU20%、日本24%、韓国25%、台湾32%、ベトナム46%、インドネシア32%、タイ36%、インド27%などとなっており、事前の予想を遥かに上回る高水準の相互関税が課せられることとなった。

同日、トランプ大統領はホワイトハウスのローズガーデンで演説し、4月2日は「米国史上最も重要な日」となり、「経済的な独立の宣言」によって「米国が再び偉大になる」、と述べた。またトランプ大統領は、「今日は長い間待ち望んでいた解放の日」であり、4月2日は「米国の産業が生まれ変わった日」「米国を再び裕福にし始めた日」などとして「永遠に記憶される」とも述べた。

上記の大統領令やトランプ大統領の演説には、米国の巨大な貿易赤字を極めて大きな問題・国家の緊急事態と認め、その原因が貿易相手国との互惠性の欠如、米国より著しく高い関税率や不公平な非関税障壁の存在にあると見なし、その是正のために相互関税の導入が必要である、との認識が強く示されている。従って、この「是正措置」に対抗して貿易相手国が報復措置を取った場合には関税率のさらなる引き上げを行うこと、また今回の関税率引き上げは、米国の貿易赤字やそれをもたらしている諸問題が解決・改善したと判断されるまで継続する、との基本方針が示されている。なお、トランプ大統領の同日の演説では、4月3日からの自動車の追加関税（すべての輸入車を対象として25%の関税）導入も正式に表明されている。

ちなみに、今回発表された相互関税率については、各国が米国に課している関税率を非関税障壁も含めて米国が計算し、その関税率の約半分を相互関税とした、との説明がなされている。すなわち、その計算による米国への関税率は、中国67%、EU39%、日本46%などとなっているが、非関税障壁の影響も含めどのような計算でその数値が得られたのかは明確でない。メディア等の報道では、国・地域ごとに、米国の貿易赤字をその相手からの輸入額で除した比率で計算しているだけなのではないか、との見方も示されている。

トランプ大統領は、かねてから貿易赤字改善・解決のため、相互関税導入の重要性を示唆してきた。しかし、それに関する発言などは、トランプ流の圧力や揺さぶりなのではないか、相互関税発動を起点とした「ディール」に向けた動きなのではないか、との見方もあった。しかし、今回の決定はそうした見方が正確でなかったことを明らかにすることになった。もちろん、今後、相互関税を巡って、米国と世界の貿易相手国は激しく、厳しい交渉を行うことになろうが、相互関税導入そのものがトランプ大統領にとって、「Make America Great Again」と「America First」の実現という政権の最も重要な基本方針にとって欠かすことの出来ないピースと位置付けられている、と理解することが重要であろう。

また、導入されることが決定した相互関税の関税率は、その計算根拠が明らかでないものの、とにかく事前の想像を遥かに超える高率の関税であり、かつ10%のベースラインとなる関税率も含め、そのカバレッジが非常に大きなものであることも衝撃的であった。米国は少なくとも第2次世界大戦終了以降、基本的に自由貿易を重視・推進し、世界経済発展の中心となり続けてきた。米国の関税率は世界でも最も低い部類に属し、米国は自らの市場を世界に向けて開き、米国の輸入拡大が世界各国の対米輸出拡大の基（もと）となり、国際貿易発展と世界経済成長を支えてきた。しかし、米国の輸入拡大は、米国の巨額の貿易赤字に繋がり、さらに製造業を中心とした米国の産業における競争力および雇用の喪失という問題を引き起こしていったともいえる。より低廉な財・製品の流入によってたらされたコスト・価格の低下によって、米国の消費者が巨大な利益・便益を享受してきた一方で、影の部分・副作用としての問題も大きくなっていったと見なすこともできよう。

2000年代以降、中国のWTO加盟などに象徴される通り、自由貿易の推進がさらに加速してきた中、米国は中国の凄まじい追い上げにも直面し、世界最大の経済大国としての地位にも揺らぎが生じ始めた。こうした状況が続く中で、世界の分断という新たな問題が深刻化し、自国第1主義が台頭すると、自由貿易への信奉そのものも揺らぐに至った。安全保障の世界において「米国は世界の警察官ではない」とオバマ大統領（当時）がかつて述べたことがあるが、今回の相互関税導入の発表は、米国がこれまでの貿易政策からの歴史的な大転換を図るものとなり、国際貿易において米国が果たしてきた役割が劇的に変化する切っ掛けとなるものと見るべきかもしれない。

もちろん、今回の相互関税導入で、トランプ大統領が目指す通りに、米国への投資が大幅に増加し、米国の産業が復活するのだろうか、先行きは不透明であるといえるだろう。巨額なものになると考えられる関税収入によって米国経済が一定の裨益を受けるとの見方についても、その効果がどの程度になるのかもよく見えない。ただし、少なくとも短期的には、世界経済の先行きに巨大な不安が発生し、極めて強い下押し圧力が発生することは確かである。相互関税を導入する米国自身、景気後退と関税効果による物価上昇が併存する「スタグフレーション」発生への懸念さえ生まれている。そして、国際貿易の低迷と世界最大の経済大国、米国の景気後退との相乗効果によって、世界経済が大打撃を受けることが現実の問題となる恐れが急速に浮上している。

こうした状況下、経済状況を示すバロメーターでもある金融市場は激震に晒されている。4月3日のニューヨーク株式市場のダウ平均は、前日比1600ドル以上の下落となり、コロナ禍での急落となった2020年6月以来の大幅下落となった。株式市場の下落は世界に伝播し、日米欧市場での株価大幅下落で、株式の時価総額が1日で500兆円消失したともされている。世界経済不安の高まりなどを受けて、原油価格も急落した。4月3日のWTI原油先物価格は、前日比4.76ドルの急落となり、終値は66.95ドルとなった。相互関税の影響による経済不安が続く限り、金融市場も、原油市場を始めとするコモディティ市場にも下押し圧力が働き続け、国際エネルギー情勢を見る上での最重要ポイントになるだろう。

相互関税の発表を受けて世界各国が対応策展開に乗り出している。各国は自国経済を守るため米国と相互関税撤廃や関税率引下げに向けた協議や交渉を余儀なくされることになる。そのための「カード」も準備しタフな交渉を行わなければならない。また、それぞれの国内で景気下支え策や産業・雇用対策を進めることも急務となる。米国への対抗・報復措置の検討と実施も俎上に上ろうが、これが「両刃の剣」となって更なる関税強化の悪循環を生み出す恐れもある。今回の措置が米国経済にどのようなインパクトをもたらすのか、それが米国の世論にどのような影響を持ち、トランプ政権の政策運営にどう作用するのか、も見極めながら、各国は厳しい対米・国内政策を実施していくことになるだろう。

以上